2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　東京コスモス電機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6772　　ＵＲＬ　https://www.tocos-j.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）若林　勇人
問合せ先責任者　（役職名）取締役副社長　　（氏名）西立野　竜史（ＴＥＬ）046-253-2111

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,348	△10.4	64	△78.4	55	△78.2	45	－
2026年３月期中間期	4,854	△6.1	300	△44.6	255	△46.8	△27	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　269百万円（106.8%）　2026年３月期中間期　130百万円（△43.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	6.67	－
2026年３月期中間期	△4.01	－

（注）　当社は2026年１月１日を効力発生日として、１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	11,338	7,732	68.2
2026年３月期	11,519	7,725	67.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　7,732百万円　2026年３月期　7,725百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	－	－	40.00	40.00
2027年３月期	－	－			
2027年３月期（予想）			－	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,610	0.1	460	0.6	463	0.5	313	－	46.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,825,860株	2026年３月期	6,825,860株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	58,325株	2026年３月期	65,235株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,762,600株	2026年３月期中間期	6,759,075株

（注）　当社は、2026年１月１日を効力発生日として、１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、Ｐ．３「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… P. 2
（１）経営成績に関する説明 …… P. 2
（２）財政状態に関する説明 …… P. 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… P. 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… P. 4
（１）中間連結貸借対照表 …… P. 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… P. 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 8
（継続企業の前提に関する注記） …… P. 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… P. 8
（会計方針の変更） …… P. 8
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… P. 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… P. 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… P. 10
（セグメント情報等の注記） …… P. 11
（重要な後発事象） …… P. 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、AI関連投資などを背景に緩やかな成長が続いた一方、地域や分野によって回復の動きに差が見られました。各国の通商政策や金融政策の動向に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスクやエネルギー価格の変動などから、先行きは不透明な状況が続きました。

日本経済においては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復が続きました。生産についても足元で持ち直しの動きが見られる一方、物価上昇による家計負担の増加や原材料・エネルギー価格の変動に加え、中東情勢や自然災害による経済活動への影響にも注意が必要であり、景気の先行きには不透明感が残っております。

当社グループの属する電子部品業界においては、自動車関連市場では、地域によって需要動向に差が見られるものの、電動化や先進運転支援システム（ADAS）の普及・高度化を背景に、中長期的な需要拡大が期待されております。また、産業機器市場では、在庫調整の進展などを背景に、半導体製造装置やFA関連など一部の分野で需要に持ち直しの動きが見られました。一方、AI関連市場では、データセンター投資の拡大を背景に、高性能半導体や電源関連部品を中心に需要が堅調に推移しました。

このような情勢下、可変抵抗器事業においては、一部製品で生産能力を上回る受注が続いており、需要に対応するため生産体制の増強を進めております。また、お客様のニーズに対応した製品の設計・開発に取り組んでおり、2027年度には新製品のリリースを予定しております。さらに、一部のお客様との対話を通じて把握したニーズを踏まえ、お客様の新モデルへの採用に向けた協議を進めております。

車載用電装部品事業においては、展示会を契機に獲得した引き合いに対応し、設計開発部門と営業部門が連携して、中長期的な受注獲得に向けた提案活動および製品開発を進めております。また、角度センサー用ICの開発は計画どおり進捗しており、今後は安定供給を強みとした新たな提案活動を推進してまいります。

販売面においては、当中間連結会計期間における売上高は4,348百万円（前年同期比10.4％減）となりました。中東情勢の影響や顧客の生産・在庫調整、一部製品における生産・供給面の制約により、出荷は減少しました。一方、生産・供給体制の強化や受注残の解消に向けた取り組みを進めております。下期は、これらの取り組みを通じて供給制約の解消と需要の取り込みを図り、販売の回復に努めてまいります。

利益面におきましては、金属材料価格の上昇や売上高の減少に伴う操業度低下に加え、販売費及び一般管理費が前年同期をやや上回ったこともあり、営業利益は64百万円（前年同期比78.4％減）となりました。経常利益は55百万円（前年同期比78.2％減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は45百万円（前年は親会社株主に帰属する中間純損失27百万円）となりました。

営業面では販売価格の改定、製造・調達面では生産効率の向上や調達コストの低減に取り組むとともに、固定費の削減も推進しております。下期もこれらの施策を着実に進め、販売の回復と収益力の改善に努めてまいります。

（２）財政状態に関する説明

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ498百万円減少し6,397百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が458百万円減少し2,492百万円となったことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し4,941百万円となりました。主な要因は、減価償却の進捗に伴い有形固定資産が71百万円減少し3,566百万円となりましたが、保有する株式の時価の上昇により投資有価証券が354百万円増加し1,247百万円となったことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し1,779百万円となりました。主な要因は、未払費用が103百万円減少し261百万円、短期有利子負債が100百万円減少し263百万円となったことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し1,826百万円となりました。主な要因は、長期有利子負債が104百万円減少し795百万円となりましたが、繰延税金負債が113百万円増加し309百万円となったことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し7,732百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が225百万円減少し4,288百万円となりましたが、その他有価証券評価差額金が243百万円増加し761百万円となったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年８月７日付けで公表いたしました「連結業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」の通期業績予想に変更ありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,950,665	2,492,017
受取手形、売掛金及び契約資産	1,345,574	1,220,089
電子記録債権	393,813	254,784
商品及び製品	400,772	591,339
仕掛品	405,654	374,698
原材料及び貯蔵品	1,041,544	1,239,968
その他	362,682	229,907
貸倒引当金	△5,189	△5,654
流動資産合計	6,895,518	6,397,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	929,229	888,173
機械装置及び運搬具（純額）	434,346	445,705
土地	1,715,871	1,715,871
その他（純額）	557,795	516,272
有形固定資産合計	3,637,243	3,566,021
無形固定資産		
その他	48,084	38,466
無形固定資産合計	48,084	38,466
投資その他の資産		
投資有価証券	893,343	1,247,968
その他	45,707	88,834
投資その他の資産合計	939,050	1,336,802
固定資産合計	4,624,379	4,941,290
資産合計	11,519,898	11,338,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	624,368	652,402
電子記録債務	243,922	221,359
１年内返済予定の長期借入金	314,504	219,979
未払法人税等	40,860	57,012
賞与引当金	198,723	205,978
役員賞与引当金	－	10,000
その他	562,250	413,152
流動負債合計	1,984,629	1,779,884
固定負債		
長期借入金	616,651	523,956
退職給付に係る負債	373,498	380,320
再評価に係る繰延税金負債	330,218	330,218
その他	489,355	591,561
固定負債合計	1,809,723	1,826,056
負債合計	3,794,353	3,605,941

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	－	4,906
利益剰余金	4,513,752	4,288,405
自己株式	△23,555	△21,061
株主資本合計	5,767,197	5,549,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518,700	761,725
土地再評価差額金	719,094	719,094
為替換算調整勘定	648,709	658,655
退職給付に係る調整累計額	71,843	43,773
その他の包括利益累計額合計	1,958,347	2,183,249
純資産合計	7,725,544	7,732,500
負債純資産合計	11,519,898	11,338,441

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,854,176	4,348,810
売上原価	3,634,149	3,389,043
売上総利益	1,220,027	959,766
販売費及び一般管理費	※ 919,182	※ 894,846
営業利益	300,844	64,920
営業外収益		
受取利息	4,669	2,111
受取配当金	12,170	14,896
その他	2,856	9,075
営業外収益合計	19,695	26,083
営業外費用		
支払利息	10,954	10,720
為替差損	49,922	24,538
その他	4,371	218
営業外費用合計	65,248	35,477
経常利益	255,292	55,526
特別利益		
特別利益合計	－	－
特別損失		
固定資産除売却損	113	25
公開買付関連費用等	224,801	－
特別損失合計	224,914	25
税金等調整前中間純利益	30,377	55,501
法人税、住民税及び事業税	103,975	62,101
法人税等調整額	△46,484	△51,678
法人税等合計	57,490	10,423
中間純利益又は中間純損失（△）	△27,113	45,078
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△27,113	45,078

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△27,113	45,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,752	243,024
為替換算調整勘定	71,912	9,946
退職給付に係る調整額	1,002	△28,069
その他の包括利益合計	157,667	224,901
中間包括利益	130,553	269,979
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	130,553	269,979

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

1　当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために、1金融機関と当座貸越契約等を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越契約等の極度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	200,000千円	200,000千円

（中間連結損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当及び賞与	242,352千円	261,168千円
賞与引当金繰入額	45,512千円	33,965千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	10,000千円
退職給付費用	4,426千円	△424千円
貸倒引当金繰入額	187千円	519千円
支払手数料	147,778千円	179,191千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,826,182千円	2,492,017千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△11,000千円	－千円
現金及び現金同等物	2,815,182千円	2,492,017千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額
	可変抵抗器	車載用電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	1,851,569	2,955,230	4,806,799	47,377	4,854,176	－	4,854,176
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	1,851,569	2,955,230	4,806,799	47,377	4,854,176	－	4,854,176
外部顧客への売上高	1,851,569	2,955,230	4,806,799	47,377	4,854,176	－	4,854,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,851,569	2,955,230	4,806,799	47,377	4,854,176	－	4,854,176
セグメント利益	550,461	234,664	785,126	22,175	807,301	△506,456	300,844

（注）１　その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用506,456千円であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額（注）	中間連結損益計算書計上額
	可変抵抗器	車載用電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	1,852,395	2,496,414	4,348,810	－	4,348,810	－	4,348,810
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	1,852,395	2,496,414	4,348,810	－	4,348,810	－	4,348,810
外部顧客への売上高	1,852,395	2,496,414	4,348,810	－	4,348,810	－	4,348,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,852,395	2,496,414	4,348,810	－	4,348,810	－	4,348,810
セグメント利益	368,012	126,238	494,250	－	494,250	△429,330	64,920

（注）（１）　セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用429,330千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３　報告セグメントの変更等に関する事項

前第４四半期連結会計期間より、事業本部制の採用に伴い、従来「その他」に含めていた生産設備・金型、各種スイッチ等の事業について、報告セグメントの区分を各事業の性質に基づき「可変抵抗器事業」「車載用電装部品事業」に区分しております。

なお、当該変更が各報告セグメント数値に与える影響に、量的重要性が乏しいと想定されるため、前中間連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分への組替再表示を行っておりません。

（参考情報）

変更前の報告セグメント、利益又は損失の測定方法に基づき計算される報告セグメントごとの売上高、利益又は損失は下記のとおりであります。

当中間連結会計年度（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	可変抵抗器	車載用電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	1,940,099	2,396,332	4,336,432	12,377	4,348,810	－	4,348,810
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	1,940,099	2,396,332	4,336,432	12,377	4,348,810	－	4,348,810
外部顧客への売上高	1,940,099	2,396,332	4,336,432	12,377	4,348,810	－	4,348,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,940,099	2,396,332	4,336,432	12,377	4,348,810	－	4,348,810
セグメント利益	544,036	59,099	603,136	2,485	605,621	△540,701	64,920

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は、2026年10月28日付「投資有価証券の売却に関するお知らせ」で公表したとおり、同日付の取締役会において当社が保有する投資有価証券を売却することを決議しましたが、当該取引を実行し、投資有価証券売却益（特別利益）を計上することとなりました。

（１）売却の内容

①売却株式　　当社保有の上場有価証券４銘柄

②売却日　　2026年11月２日

③投資有価証券売却益　1,008百万円

（２）売却の理由

中期経営計画の資本政策におけるキャッシュイン計画に基づき、保有資産の効率化を図るとともに、売却により得られる資金を今後のM&Ａ等の戦略資金として活用するためです。

（３）今後の見通し

上記の投資有価証券の売却に伴い、2027年３月期第３四半期連結会計期間（2026年10月１日～2026年12月31日）において、投資有価証券売却益1,008百万円を特別利益に計上する予定です。なお、2027年３月期の連結業績予想への影響に関しましては、他の要因も含め現在精査中です。